



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 鬼怒川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5196 URL <http://www.kinugawa-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関山定男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 嶋津智昭 (TEL)043(259)3114
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	74,543	12.6	7,292	14.3	8,084	14.7	4,694	18.1
25年3月期	66,221	6.2	6,383	23.5	7,046	17.6	3,975	25.0

(注) 包括利益 26年3月期 7,528百万円(39.4%) 25年3月期 5,398百万円(0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.83	69.73	16.8	14.7	9.8
25年3月期	59.13	59.10	17.1	14.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 235百万円 25年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	61,038	31,535	50.0	453.90
25年3月期	49,073	26,332	52.0	379.58

(参考) 自己資本 26年3月期 30,511百万円 25年3月期 25,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,790	5,068	250	4,424
25年3月期	3,138	3,585	228	2,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		4.00		4.00	8.00	537	13.5	2.3
26年3月期		4.00		5.00	9.00	605	12.9	2.2
27年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		13.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	76,500	2.6	8,600	17.9	8,600	6.4	5,000	6.5	74.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）
 期末自己株式数
 期中平均株式数

26年3月期	67,299,522株	25年3月期	67,299,522株
26年3月期	79,060株	25年3月期	66,252株
26年3月期	67,227,042株	25年3月期	67,234,422株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,052	2.1	1,421	41.5	3,902	15.9	2,975	12.1
25年3月期	37,866	14.0	2,430	30.7	4,639	0.6	3,384	41.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	44	25	44	19
25年3月期	50	34	50	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
26年3月期	36,168		20,421	56.3	302	94		
25年3月期	32,459		17,951	55.2	266	60		

(参考) 自己資本 26年3月期 20,363百万円 25年3月期 17,924百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成26年5月23日(金)・・・機関投資家向け決算説明会

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
平成26年3月期決算概要(参考資料)	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策の効果や経済政策への期待感から円安や株高などを背景に景気は緩やかな回復を続けました。

当社グループの主要得意先の自動車生産は、前年同期比で国内は前年並み、海外は中国が約3割増加、米州が1割増加し、グローバルでは約1割の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、745億4千3百万円（前年同期比12.6%増）となりました。損益につきましては、海外の拡販による操業度の上昇や資材調達現地化・汎用化、モノ造り改善活動及び輸送コストの削減をはじめとした徹底した経費削減により、営業利益は72億9千2百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は為替差益などにより80億8千4百万円（前年同期比14.7%増）、当期純利益は46億9千4百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、前年同期と比較して微減の456億1千4百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は、関係会社の拠点集約を中心とした構造改革や資材調達コストの削減等の合理化により操業度の低下を挽回し、46億8千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

[米州]

売上高は、メキシコ拠点の本格的な操業開始や主要得意先の自動車生産台数の増加などにより、93億4百万円（前年同期比57.1%増）となりました。営業利益は、米州での改善活動の効果により前年と比較し収益改善が進みましたが、受注の増加による新工場の立上げ費用等の発生により、7億5百万円の損失（前年同期は10億3千万円の損失）となりました。

[アジア]

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産台数の増加や欧米系・中国系自動車メーカーへの拡販、マレーシア・インドネシア向け生産車種の増加等により、196億2千3百万円（前年同期比40.9%増）となりました。営業利益は、中国の既存拠点での売上高の増加に伴う操業度の上昇に加え、モノ造り改善活動などの合理化効果により、31億9千7百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

なお、部門別の売上高は、車体シール部品はアジア及び米州での生産量の増加により394億8千8百万円（前年同期比21.7%増）、防振部品は前年同期並みの131億8千8百万円（前年同期比0.6%増）、ホース部品は生産量の増加により97億4百万円（前年同期比11.2%増）、ブレーキ・型物部品は国内での生産量の増加により48億3千7百万円（前年同期比2.5%増）、その他製品は受注の増加により63億7千3百万円（前年同期比4.3%増）、その他事業は受注の減少により9億5千万円（前年同期比13.9%減）であります。

(次期の見通し)

次期の当社グループの主要得意先の自動車生産は、国内は減少傾向にありますが海外では新興国を中心に20%程度の増加が見込まれます。

このような状況の中、当社グループはメキシコ・ブラジル・中国など特に自動車生産の伸びが著しい新拠点を中心に原材料の歩留り向上やV E・V Aによる製品仕様の改善など原価改善を図るとともに、得意先の要望に合わせた技術開発の提案や海外での商品ラインナップ拡大により、グローバル拡販を推進してまいります。

以上の見通しにより、業績につきましては売上高765億円、営業利益86億円、経常利益86億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が14億6千4百万円、受取手形及び売掛金が31億4千2百万円増加したことなどにより、75億6千1百万円増加の318億1千9百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が29億9千5百万円、投資有価証券が17億7千3百万円増加したことなどにより、44億4百万円増加の292億1千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて119億6千5百万円増加の610億3千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が19億2千3百万円増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が9億5千3百万円減少したことなどにより、24億8千2百万円増加の190億3千5百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が25億6千9百万円、退職給付引当金が26億6千8百万円減少、退職給付に係る負債が43億6千万円増加したことなどにより、42億8千1百万円増加の104億6千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて67億6千3百万円増加の295億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が41億5千6百万円、為替換算調整勘定が25億2千5百万円増加、退職給付に係る調整累計額17億1千8百万円などにより、52億2百万円増加の315億3千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は44億2千4百万円と、期首に比べて14億6千4百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が81億8百万円、減価償却費25億9百万円、売上債権の増加16億1千2百万円、法人税等の支払額28億6千9百万円などにより、57億9千万円の増加(前年同期は31億3千8百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得37億1千3百万円、投資有価証券の取得11億3百万円などにより、50億6千8百万円の減少(前年同期は35億8千5百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加9億1千6百万円、配当金の支払額6億3千2百万円などにより、2億5千万円の増加(前年同期は2億2千8百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	27.9 %	37.5 %	45.0 %	52.0 %	50.0 %
時価ベースの自己資本比率	59.1 %	65.1 %	92.5 %	65.1 %	47.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4 年	1.5 年	1.0 年	2.2 年	1.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	29.3	42.1	33.4	35.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数×当期末株価)÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成25年12月2日に1株当たり4円の間配当を実施しております。

期末配当は、本日平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月25日に開催予定の第75回定時株主総会に付議する「剰余金の処分の件」について、直近の配当予想4円から5円とすることを決議いたしました。

1. 剰余金の配当の内訳

	決定額	直近の配当予想 (平成26年2月6日公表)	前期実績 (平成25年3月期)
基準日	平成26年3月31日	同左	平成25年3月31日
1株当たり配当金	5円00銭	4円00銭	4円00銭
配当金の総額	336,102円		268,933円
効力発生日	平成26年6月26日		平成25年6月27日
配当原資	利益剰余金		利益剰余金

2. 理由

当社は、剰余金の配当につきましては、上記基本方針並びに財政状態や配当性向等を含め総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えするため、直近予想に対して1円増配の5円とさせていただきます。

なお、期末配当につきましては、平成26年6月25日開催予定の第75回定時株主総会における決議を条件としていたします。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
当期実績	4円00銭	5円00銭	9円00銭
前期実績 (平成25年3月期)	4円00銭	4円00銭	8円00銭

次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、中間配当5円、期末配当5円、年間配当合計10円とする予定であります。

また、当期の内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成26年5月9日現在)において当社グループが判断したものであります。

主要な得意先への依存

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約14%は日産自動車(株)に対するものであり、約62%が日産自動車(株)及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。そのため、日産自動車(株)との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

資材等の調達(天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等)

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

また、当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、今後も生産拡大をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

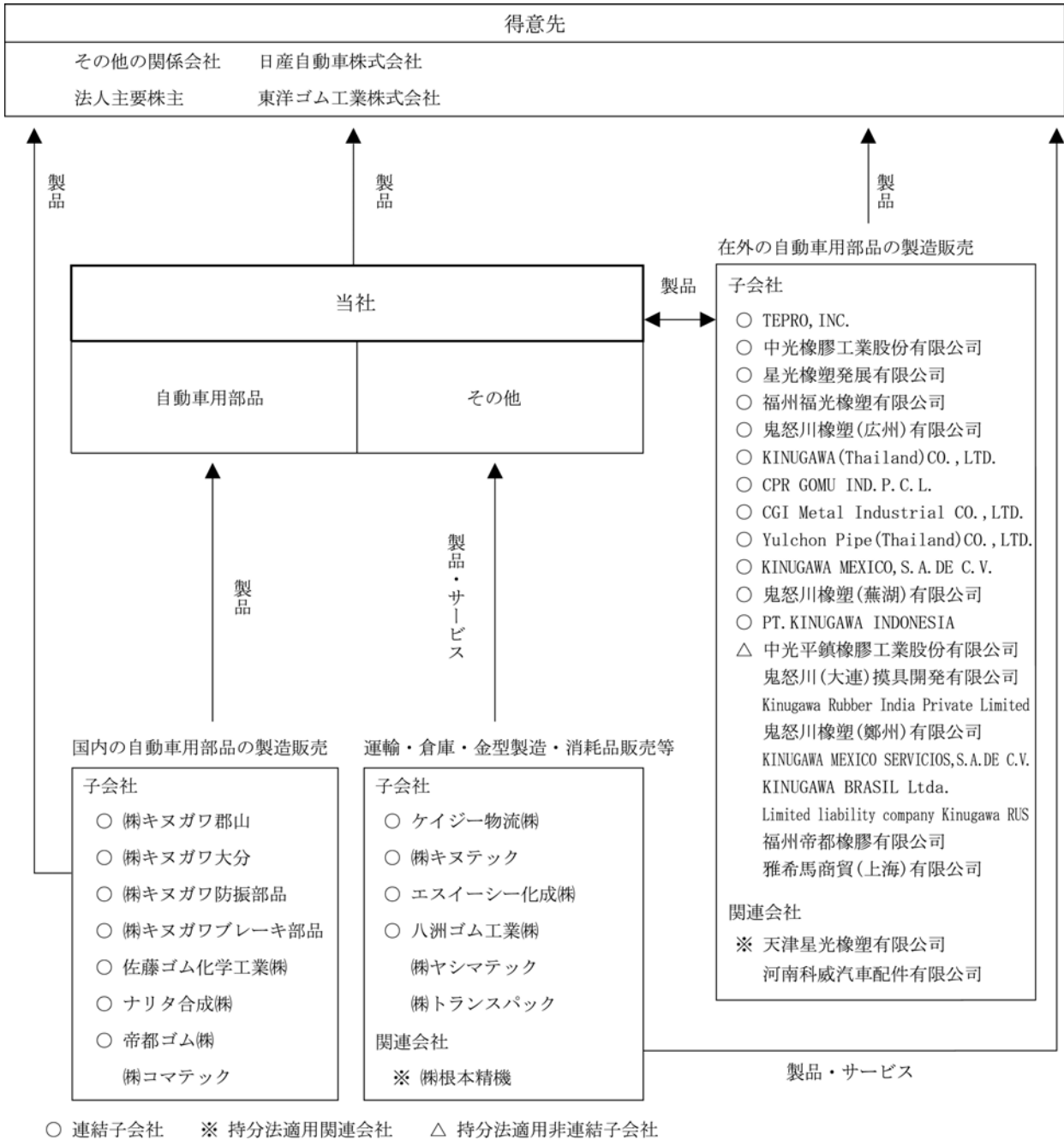
製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、CSRとコンプライアンスの徹底を図っております。

CSRを全ての行動の基本と位置付け、社会的存在として企業が果たすべき、「経済的責任」「法的責任」「倫理的責任」「環境的責任」「社会貢献的責任」等をグループ全体で展開しております。

コンプライアンスの徹底について、国内外全関係会社において、「グループ行動規範」を展開し、社員はもとより企業内で働く従業員一人ひとりが法令・規定を遵守し、あらゆるステークホルダーの期待や信頼を得られる高い倫理観を有した企業集団を目指し、持続的に企業の存在価値を高めていくこととしております。

経営方針としては、

優れた品質をお客様に提供する

適正な利益を得る

活力ある職場をつくる

の3項目を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年～2015年度の中期経営計画【Kinugawa Challenge 2015】を策定しております。これは、世界的に伸長を続ける自動車産業において、今後ますます激化するグローバル競争の中で生き抜き、さらに成長し続けるために2015年までの経営施策を示したものです。

概要は次のとおりであります。

1. 経営環境

主要得意先をはじめグローバルカーメーカーは新興国を中心とした需要の拡大に対応するために生産の増大を強力に推し進める計画であります。

一方、日本や欧米などの先進諸国は成熟化した市場の中で環境問題や市場の二極化（高付加価値製品・低価格品）が進むと見込まれます。

当社グループでは自動車産業の更なるグローバル化への変革に先んじた施策を重点志向で取り組んでまいります。

2. 2015年度目標

構造改革をさらに推進し経営基盤の強化を図ると同時に、着実且つ持続的な成長を目指し、売上高1,000億円以上、営業利益率12%以上を目標とし、同時に財務基盤の強化を図ります。

3. 事業戦略

これらを達成させるため7つの成長戦略で取り組みます。

売上を伸ばすために「地域戦略・商品戦略」を掲げ、既存の拠点の増強、新規地域は投資のリスクヘッジをしながら積極的に事業を展開していきます。

それを支える戦略・方策として「モノ造り力」「技術開発」「調達」「業務改革」「品質・安全・環境対応」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましても中期経営計画の達成に向けて、着実かつ持続的に成長するためにモノ造りと組織能力をグローバルに一層強化し、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、お客様の信頼を高めることにより顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

そのための重点活動として以下の取り組みをグローバルに展開してまいります。

短期収益の確保

売上の拡大

仕事の質の改善

特に、売上の拡大につきましては、グローバルサプライヤーとして、今後も新規顧客を確保すべく、当社の海外生産拠点に近接している新規顧客への製品供給や、海外生産拠点で全商品群を供給できる体制を構築するとともに、日本国内はもとより当社グループが重点拠点として位置づけている各新興国で、顧客へ一歩先んじた提案を積極的に行い、拡販目標の達成に鋭意取り組んでまいります。

また、グループでの構造改革をこれまで以上に推進することで、利益の安定的な確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959,755	4,424,339
受取手形及び売掛金	14,045,997	17,188,425
商品及び製品	1,308,891	1,392,679
仕掛品	1,283,647	1,292,862
原材料及び貯蔵品	2,217,299	2,655,705
繰延税金資産	456,452	500,152
その他	2,033,928	4,408,037
貸倒引当金	47,743	42,474
流動資産合計	24,258,229	31,819,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,191,270	20,304,260
減価償却累計額	14,550,009	15,140,661
建物及び構築物(純額)	4,641,261	5,163,598
機械装置及び運搬具	29,467,884	32,269,979
減価償却累計額	24,982,360	26,370,324
機械装置及び運搬具(純額)	4,485,524	5,899,654
工具、器具及び備品	14,659,903	15,183,144
減価償却累計額	14,132,255	14,374,346
工具、器具及び備品(純額)	527,647	808,797
土地	10,425,928	10,456,799
建設仮勘定	1,080,505	1,827,832
有形固定資産合計	21,160,868	24,156,683
無形固定資産		
のれん	218,542	163,573
その他	265,412	454,480
無形固定資産合計	483,954	618,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,021,878	3,794,932
長期貸付金	209,647	128,705
繰延税金資産	322,124	218,651
その他	647,253	334,362
貸倒引当金	30,822	32,184
投資その他の資産合計	3,170,082	4,444,466
固定資産合計	24,814,905	29,219,204
資産合計	49,073,134	61,038,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,321,444	8,245,306
短期借入金	4,801,668	4,452,772
1年内返済予定の長期借入金	1,287,764	682,950
未払費用	943,924	1,483,592
未払法人税等	1,012,099	1,464,198
賞与引当金	828,261	863,190
その他	1,357,873	1,843,444
流動負債合計	16,553,035	19,035,454
固定負債		
長期借入金	822,350	3,392,182
繰延税金負債	334,868	339,502
再評価に係る繰延税金負債	1,987,948	1,987,948
退職給付引当金	2,668,399	-
退職給付に係る負債	-	4,360,512
役員退職慰労引当金	35,056	38,383
資産除去債務	82,626	82,626
その他	256,085	267,318
固定負債合計	6,187,334	10,468,473
負債合計	22,740,369	29,503,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	849,597	849,597
利益剰余金	17,112,984	21,269,441
自己株式	27,703	34,487
株主資本合計	23,589,463	27,739,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,342	81,409
土地再評価差額金	2,471,580	2,471,580
為替換算調整勘定	587,900	1,937,413
退職給付に係る調整累計額	-	1,718,001
その他の包括利益累計額合計	1,931,021	2,772,401
新株予約権	27,120	57,981
少数株主持分	785,159	965,486
純資産合計	26,332,764	31,535,005
負債純資産合計	49,073,134	61,038,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	66,221,799	74,543,568
売上原価	52,969,175	60,342,336
売上総利益	13,252,624	14,201,232
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,895,360	1,728,734
従業員給料及び賞与	1,693,160	1,706,371
法定福利及び厚生費	365,996	407,626
退職給付費用	123,979	118,042
賞与引当金繰入額	230,958	217,810
役員退職慰労引当金繰入額	10,653	8,054
減価償却費	150,016	153,779
賃借料	172,045	159,127
消耗品費	127,953	134,703
のれん償却額	71,080	54,969
貸倒引当金繰入額	8,961	927
その他	2,019,377	2,218,133
販売費及び一般管理費合計	6,869,542	6,908,281
営業利益	6,383,081	7,292,950
営業外収益		
受取利息	44,604	87,602
受取配当金	32,989	25,004
持分法による投資利益	82,526	235,163
固定資産賃貸料	42,944	44,220
助成金収入	22,176	6,237
為替差益	451,765	375,901
貸倒引当金戻入額	15,000	-
その他	178,492	243,513
営業外収益合計	870,499	1,017,643
営業外費用		
支払利息	94,773	161,396
その他	112,383	64,289
営業外費用合計	207,156	225,685
経常利益	7,046,424	8,084,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22,648	174,354
その他	600	25,340
特別利益合計	23,248	199,695
特別損失		
固定資産除却損	1,263	45,403
固定資産売却損	60	-
割増退職金	85,451	9,634
事業構造改善費用	43,500	116,257
その他	15,086	4,905
特別損失合計	145,362	176,201
税金等調整前当期純利益	6,924,310	8,108,401
法人税、住民税及び事業税	2,823,827	3,259,952
法人税等調整額	43,297	46,901
法人税等合計	2,867,124	3,306,853
少数株主損益調整前当期純利益	4,057,185	4,801,548
少数株主利益	81,731	107,246
当期純利益	3,975,454	4,694,301

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,057,185	4,801,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,059	34,066
為替換算調整勘定	1,176,306	2,309,728
持分法適用会社に対する持分相当額	131,433	383,335
その他の包括利益合計	1,341,800	2,727,130
包括利益	5,398,985	7,528,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,177,103	7,253,682
少数株主に係る包括利益	221,882	274,995

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,654,585	849,597	13,809,884	26,111	20,287,956
当期変動額					
剰余金の配当			672,354		672,354
当期純利益			3,975,454		3,975,454
自己株式の取得				1,592	1,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,303,099	1,592	3,301,507
当期末残高	5,654,585	849,597	17,112,984	27,703	23,589,463

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,283	2,471,580	1,755,491	729,372		608,411	21,625,740
当期変動額							
剰余金の配当							672,354
当期純利益							3,975,454
自己株式の取得							1,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34,059		1,167,590	1,201,649	27,120	176,747	1,405,516
当期変動額合計	34,059		1,167,590	1,201,649	27,120	176,747	4,707,024
当期末残高	47,342	2,471,580	587,900	1,931,021	27,120	785,159	26,332,764

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,654,585	849,597	17,112,984	27,703	23,589,463
当期変動額					
剰余金の配当			537,845		537,845
当期純利益			4,694,301		4,694,301
自己株式の取得				6,783	6,783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,156,456	6,783	4,149,673
当期末残高	5,654,585	849,597	21,269,441	34,487	27,739,136

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,342	2,471,580	587,900		1,931,021	27,120	785,159	26,332,764
当期変動額								
剰余金の配当								537,845
当期純利益								4,694,301
自己株式の取得								6,783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34,066		2,525,314	1,718,001	841,379	30,861	180,326	1,052,567
当期変動額合計	34,066		2,525,314	1,718,001	841,379	30,861	180,326	5,202,241
当期末残高	81,409	2,471,580	1,937,413	1,718,001	2,772,401	57,981	965,486	31,535,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,924,310	8,108,401
減価償却費	1,671,183	2,509,372
のれん償却額	71,080	54,969
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,517	6,551
退職給付引当金の増減額 (は減少)	84,187	2,682,912
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	2,642,510
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	146,941	3,326
受取利息及び受取配当金	77,593	112,607
支払利息	94,773	161,396
有形固定資産売却損益 (は益)	22,587	174,354
有形固定資産除却損	1,263	45,403
持分法による投資損益 (は益)	82,526	235,163
売上債権の増減額 (は増加)	2,067,950	1,612,175
たな卸資産の増減額 (は増加)	277,206	43,510
仕入債務の増減額 (は減少)	2,206,502	898,066
未払消費税等の増減額 (は減少)	141,728	50,257
その他	1,059,434	897,913
小計	6,726,334	8,708,515
利息及び配当金の受取額	197,201	112,607
利息の支払額	93,875	161,420
法人税等の支払額	3,691,267	2,869,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,138,392	5,790,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,704,212	3,713,790
有形固定資産の売却による収入	102,799	225,284
投資有価証券の取得による支出	413,950	1,103,477
その他	570,142	476,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,585,505	5,068,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,469,481	821,178
長期借入れによる収入	-	3,328,818
長期借入金の返済による支出	1,959,898	1,591,293
自己株式の取得による支出	1,592	6,783
配当金の支払額	672,354	537,845
少数株主への配当金の支払額	29,164	94,170
その他	34,578	27,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,107	250,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	337,506	475,999
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	337,713	1,448,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,659	2,959,755
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	475,809	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,796
現金及び現金同等物の期末残高	2,959,755	4,424,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,360,512千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,718,001千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

ただし、当該改正以外は適用済みです。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度は区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は、413,950千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売をしております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,370,405	5,921,741	13,929,652	66,221,799		66,221,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,450,452		734,306	3,184,759	3,184,759	
計	48,820,858	5,921,741	14,663,959	69,406,559	3,184,759	66,221,799
セグメント利益 又は損失()	4,553,221	1,030,286	2,772,110	6,295,045	88,036	6,383,081
セグメント資産	41,752,102	4,591,361	13,206,048	59,549,512	10,476,378	49,073,134
その他の項目						
減価償却費	1,150,913	172,485	362,017	1,685,416	14,233	1,671,183
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	661,081	937,462	1,468,818	3,067,362		3,067,362

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 10,476,378千円は、主として債権の相殺消去 9,673,008千円であります。

2 . セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,614,845	9,304,882	19,623,840	74,543,568		74,543,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,081,421	17,767	456,755	3,555,944	3,555,944	
計	48,696,267	9,322,649	20,080,596	78,099,513	3,555,944	74,543,568
セグメント利益 又は損失()	4,684,269	705,469	3,197,266	7,176,066	116,884	7,292,950
セグメント資産	46,019,258	8,434,048	18,427,284	72,880,591	11,841,658	61,038,933
その他の項目						
減価償却費	1,246,517	344,517	568,592	2,159,627	6,848	2,152,779
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,068,267	1,225,468	1,972,809	4,266,545		4,266,545

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 11,841,658千円は、主として債権の相殺消去 6,990,069千円であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	単体シール 部品	防振部品	ホース部品	ブレーキ・ 型物部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	32,450,106	13,105,997	8,730,175	4,720,689	6,110,527	1,104,303	66,221,799

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
45,861,996	5,961,335	14,326,240	72,227	66,221,799

- (注) 1 売上高は、国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州 米国、メキシコ
 - (2) アジア 中国、台湾、タイ
 - (3) その他の地域 ... イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米州	アジア	合計
15,699,933	1,333,758	4,127,176	21,160,868

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業(株)	12,012,402	日本
日産自動車(株)	11,157,475	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車体シール 部品	防振部品	ホース部品	ブレーキ・ 型物部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	39,488,403	13,188,439	9,704,975	4,837,464	6,373,891	950,394	74,543,568

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
45,099,828	9,354,096	19,787,692	301,950	74,543,568

- (注) 1 売上高は、国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 米国、メキシコ
 (2) アジア 中国、台湾、タイ、インドネシア
 (3) その他の地域 ... イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
15,429,611	2,495,888	6,231,183	24,156,683

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業(株)	10,963,851	日本
日産自動車(株)	10,245,314	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本(ホース部品)	米州(車体シール部品)	アジア(防振部品)	合計
当期償却額	32,172		38,907	71,080
当期末残高	104,562	113,980		218,542

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本(ホース部品)	米州(車体シール部品)	合計
当期償却額	32,172	22,796	54,969
当期末残高	72,389	91,184	163,573

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.58円	1株当たり純資産額	453.90円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	26,332,764千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	31,535,005千円
普通株式に係る純資産額	25,520,485千円	普通株式に係る純資産額	30,511,537千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	27,120千円	新株予約権	57,981千円
少数株主持分	785,159千円	少数株主持分	965,486千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	66,252株	普通株式の自己株式数	79,060株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,233,270株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,220,462株

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益	59.13円	1株当たり当期純利益	69.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.73円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	3,975,454千円	連結損益計算書上の当期純利益	4,694,301千円
普通株式に係る当期純利益	3,975,454千円	普通株式に係る当期純利益	4,694,301千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	67,234,422株	普通株式の期中平均株式数	67,227,042株
当期純利益調整額	千円	当期純利益調整額	千円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(千円)	(うち支払利息(税額相当額控除後))	(千円)
普通株式増加数(新株予約権)	34,411株	普通株式増加数(新株予約権)	98,986株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が25.56円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,419	163,059
受取手形	240,675	505,853
売掛金	8,362,131	9,967,315
商品及び製品	130,609	122,039
仕掛品	65,407	41,259
原材料及び貯蔵品	23,862	14,626
前渡金	4,294	11,326
前払費用	9,066	31,175
繰延税金資産	147,095	179,160
関係会社短期貸付金	787,214	529,198
未収入金	1,120,063	1,866,687
立替金	474,782	773,094
その他	400	2,131
貸倒引当金	-	597
流動資産合計	11,592,022	14,206,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,245,520	11,257,904
減価償却累計額	9,001,435	9,169,642
建物(純額)	2,244,085	2,088,262
構築物	954,135	954,135
減価償却累計額	864,049	873,230
構築物(純額)	90,086	80,905
機械及び装置	17,139,428	16,973,526
減価償却累計額	16,253,881	16,140,860
機械及び装置(純額)	885,546	832,666
車両運搬具	61,747	63,644
減価償却累計額	61,422	62,111
車両運搬具(純額)	324	1,533
工具、器具及び備品	12,558,423	12,730,565
減価償却累計額	12,329,919	12,437,956
工具、器具及び備品(純額)	228,504	292,608
土地	5,129,414	5,129,414
建設仮勘定	213,567	251,174
有形固定資産合計	8,791,528	8,676,565
無形固定資産		
ソフトウェア	26,154	20,466
電話加入権	15,596	15,596
無形固定資産合計	41,751	36,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,004	149,817
関係会社株式	10,672,414	12,277,200
関係会社長期貸付金	892,905	514,600
繰延税金資産	314,544	288,595
長期未収入金	8,953	8,953
その他	18,293	18,855
貸倒引当金	8,953	8,953
投資その他の資産合計	12,034,162	13,249,068
固定資産合計	20,867,443	21,961,697
資産合計	32,459,465	36,168,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	468,370	587,016
買掛金	4,221,664	5,056,749
短期借入金	3,569,950	2,914,600
1年内返済予定の長期借入金	1,094,000	664,200
未払金	89,350	81,546
未払費用	326,986	327,282
未払法人税等	170,000	247,811
賞与引当金	247,701	257,677
預り金	447,317	1,774,080
設備関係支払手形	53,565	52,343
その他	12,833	25,403
流動負債合計	10,701,739	11,988,711
固定負債		
長期借入金	743,600	785,000
再評価に係る繰延税金負債	1,006,586	1,006,586
退職給付引当金	1,851,508	1,772,572
資産除去債務	72,320	72,320
長期未払金	132,375	121,325
固定負債合計	3,806,389	3,757,803
負債合計	14,508,129	15,746,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金	841,575	841,575
資本剰余金合計	841,575	841,575
利益剰余金		
利益準備金	167,945	221,729
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,431,628	11,815,021
利益剰余金合計	9,599,574	12,036,751
自己株式	27,703	34,487
株主資本合計	16,068,031	18,498,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,306	28,229
土地再評価差額金	1,836,877	1,836,877
評価・換算差額等合計	1,856,184	1,865,106
新株予約権	27,120	57,981
純資産合計	17,951,335	20,421,513
負債純資産合計	32,459,465	36,168,028

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	37,866,092	37,052,990
売上原価		
製品期首たな卸高	142,727	130,609
当期製品製造原価	33,050,259	33,416,739
合計	33,192,987	33,547,349
製品期末たな卸高	130,609	122,039
製品売上原価	33,062,378	33,425,310
売上総利益	4,803,714	3,627,680
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	491,707	394,943
保管費	110,105	113,680
役員報酬	133,023	126,802
従業員給料及び賞与	650,193	620,081
法定福利及び厚生費	122,417	120,997
退職給付費用	93,019	88,302
賞与引当金繰入額	79,976	76,406
賃借料	72,714	71,986
減価償却費	38,189	36,473
消耗品費	34,313	28,721
研究開発費	53,165	52,115
その他	494,289	475,567
販売費及び一般管理費合計	2,373,115	2,206,078
営業利益	2,430,598	1,421,601
営業外収益		
受取利息	12,841	13,683
受取配当金	1,759,282	2,013,551
固定資産賃貸料	569,603	525,865
為替差益	360,910	353,390
雑収入	147,771	164,269
営業外収益合計	2,850,408	3,070,760
営業外費用		
支払利息	75,456	65,289
固定資産賃貸費用	538,532	497,914
雑損失	27,083	26,200
営業外費用合計	641,073	589,405
経常利益	4,639,934	3,902,957
特別損失		
固定資産除却損	62	8,577
割増退職金	51,593	6,669
事業構造改善費用	17,935	-
その他	-	263
特別損失合計	69,591	15,509
税引前当期純利益	4,570,342	3,887,447
法人税、住民税及び事業税	1,153,346	923,431
法人税等調整額	32,646	11,006
法人税等合計	1,185,993	912,425
当期純利益	3,384,349	2,975,022

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,654,585	841,575	841,575	100,709	6,786,869	6,887,579	26,111	13,357,628
当期変動額								
剰余金の配当				67,235	739,590	672,354		672,354
当期純利益					3,384,349	3,384,349		3,384,349
自己株式の取得							1,592	1,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				67,235	2,644,759	2,711,994	1,592	2,710,402
当期末残高	5,654,585	841,575	841,575	167,945	9,431,628	9,599,574	27,703	16,068,031

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,860	1,836,877	1,838,738		15,196,367
当期変動額					
剰余金の配当					672,354
当期純利益					3,384,349
自己株式の取得					1,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,445		17,445	27,120	44,565
当期変動額合計	17,445		17,445	27,120	2,754,968
当期末残高	19,306	1,836,877	1,856,184	27,120	17,951,335

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,654,585	841,575	841,575	167,945	9,431,628	9,599,574	27,703	16,068,031	
当期変動額									
剰余金の配当				53,784	591,629	537,845		537,845	
当期純利益					2,975,022	2,975,022		2,975,022	
自己株式の取得							6,783	6,783	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				53,784	2,383,392	2,437,177	6,783	2,430,393	
当期末残高	5,454,585	841,575	841,575	221,729	11,815,021	12,036,751	34,487	18,498,425	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	19,306	1,836,877	1,856,184	27,120	17,951,335
当期変動額					
剰余金の配当					537,845
当期純利益					2,975,022
自己株式の取得					6,783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,922		8,922	30,861	39,784
当期変動額合計	8,922		8,922	30,861	2,470,178
当期末残高	28,229	1,836,877	1,865,106	57,981	20,421,513

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

参考資料

平成26年3月期 決算概要

[連結決算]

1. 業績

(単位:百万円未満切捨て)

区分	当期実績		前期実績		増減	
	(H25/4~H26/3)		(H24/4~H25/3)			
売上高	74,543	100%	66,221	100%	8,322	12.6%
営業利益	7,292	9.8%	6,383	9.6%	909	14.2%
経常利益	8,084	10.8%	7,046	10.6%	1,038	14.7%
当期純利益	4,694	6.3%	3,975	6.0%	719	18.1%
1株当たり 当期純利益	69.83円		59.13円		10.70円	

2. 貸借対照表

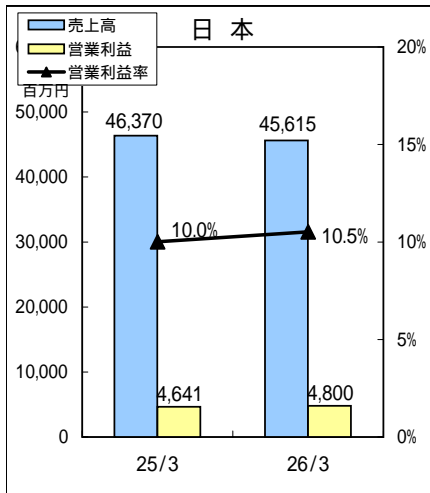
(単位:百万円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	31,819	24,258	7,561	流動負債	19,035	16,553	2,482
現・預金	4,424	2,959	1,465	買入債務	8,245	6,321	1,924
売掛債権	17,188	14,046	3,142	借入金	5,136	6,089	953
棚卸資産	5,341	4,810	531	その他	5,654	4,143	1,511
その他	4,866	2,443	2,423	固定負債	10,469	6,187	4,282
固定資産	29,219	24,815	4,404	借入金	3,392	822	2,570
有形固定資産	24,157	21,161	2,996	退職給付負債	4,360	-	4,360
無形固定資産	618	484	134	退職給付引当金	-	2,668	2,668
投資その他	4,444	3,170	1,274	その他	2,717	2,697	20
				(負債計)	29,504	22,740	6,764
				株主資本	27,739	23,589	4,150
合計	61,038	49,073	11,965	資本金	5,654	5,654	-
				資本剰余金	850	850	-
				利益剰余金	21,269	17,113	4,156
				自己株式	34	28	6
				評価・換算差額等	2,772	1,931	841
				新株予約権	58	28	30
				少数株主持分	965	785	180
				(純資産計)	31,534	26,333	5,201
				合計	61,038	49,073	11,965

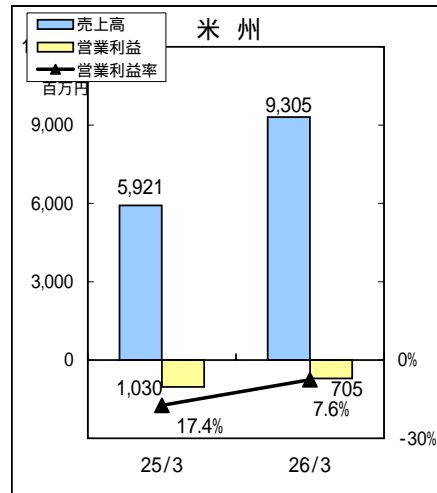
注) 主なB/S指標

自己資本比率	50.0%	52.0%	2.0%
総資本回転率	1.2回	1.3回	-0.1回
総資産経常利益率	14.7%	14.7%	-
D E R	0.3倍	0.3倍	0.0倍

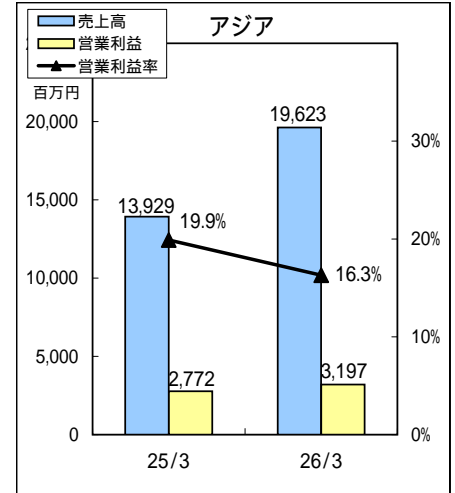
3. 所在地別セグメント情報



関係会社の拠点集約を中心とした構造改革や資材調達コストの削減等の合理化により操業度の低下を挽回し減収増益となった。

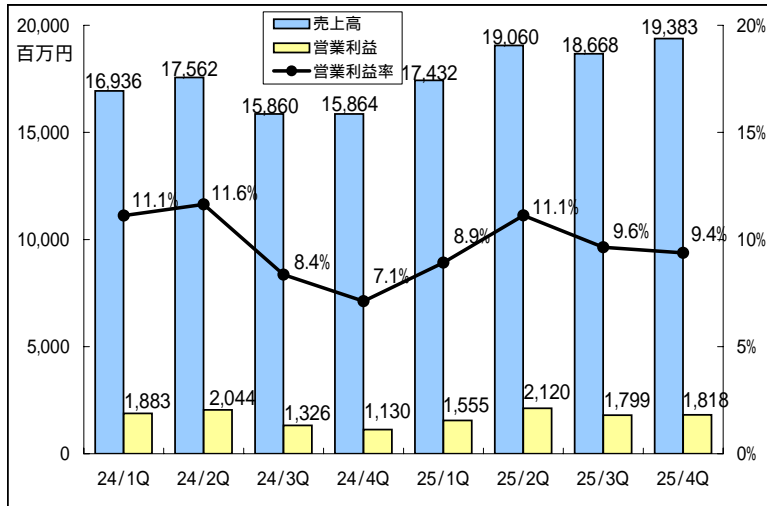


米州での改善活動の効果により前年と比較し収益改善が進みましたが、受注の増加による新工場の立上げ費用等の発生により損失となった。



中国、アセアン地区拡販による操業度益と中国既存拠点でのモノ造り改善により増収増益となった。

[四半期業績の推移]



[当期の主な活動内容]

- 短期収益の確保
 - モノ造りの継続した改革
 - 生産リードタイム短縮、ローコストオートメーション、省スペース化、材料歩留向上等の実現のため、グループ各社から経験豊富な人材を選抜し、クロスファンクショナルチームを結成、日本ベンチマークの生産方式を海外拠点に展開
 - 原材料調達の現地化等、グローバルでの最適調達の推進
- 売上の更なる拡大
 - 主要メーカーに対するグローバル拡販活動の実施
 - メキシコ、中国、タイで車体シール部品に加えて防振部品、ホース部品の生産体制を整え、日産を始めとする日系、欧米系、中国民族系メーカーへの売上拡大
- 仕事の質の改善
 - 鬼怒川グループのモノ造りレベルアップの3つの重点活動を推進
 - 拠点・設備の立上げ(スムーズな生産体制)
 - 新車の立上げ(時間やコストのロス削減と効率化)
 - 拠点運営(新興国と先進国のレベル差を無くす)
 - 標準マニュアルによる継続反復した教育を実施